（様式２）

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号  ※記載不要 |  |

令和５年度「アジア等ゼロエミッション化人材育成等事業」提案書

|  |
| --- |
| １．事業の目的及び内容（事業の実施方法） |
| ※募集要領の１－３．事業内容の項目ごとに、具体的な実施方法及び内容を記載の上、補助事業の目的をどのように達成するか記載してください。記載にあたっては、新型コロナ感染症の状況等を踏まえた内容としてください。  ※本事業の成果を高めるための具体的な提案を記載してください。特に、リモートでの技術指導・研修や令和４年度より追加となる事業等については、提案者の強みや特色を活かした内容を記載してください。 |
| ２．実施スケジュール |
| ※１．の内容が月別に分かるよう記載してください。 |
| ３．実施体制 |
| ※実施責任者略歴、研究員数等及び実施者の業務内容  ※外注、委託を予定しているのであればその内容 |
| ４．事業実績 |
| 類似事業の実績  ・事業名、事業概要、実施年度、発注者等（自主事業の場合はその旨） |
| ５．補助事業の効果 |
| ※本事業を実施した場合の期待される効果を記載してください。 |
| ６．補助金見込額等 |
| ※補助対象経費は募集要領７－１．補助対象経費の区分に応じて必要経費を記載してください。必要経費を構成する内訳の科目名称は、募集要領７－１．に従って記載してください。  ※補助率は、募集要領７－１．の表の補助率の欄に記載のとおりとしてください。  ※詳細積算は、別途（様式３）積算表により提出してください。  ○本欄には各項目の総額のみ記載してください。  （単位：千円）   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 経費区分及び内訳 | 補助事業に  要する経費 | 補助対象経費 | 補助金充当額 | | Ⅰ．低炭素技術輸出分野に係る人材育成事業  　１．生産プロセス省エネ化に係る人材育成事業費  （１）国内人材育成事業費  　　　①受入研修費  　（２）海外人材育成事業費  　　　①現場指導型  　　　②集合研修型  　（３）遠隔指導・研修のための事業・環境整備費  　　　①現場指導型  　　　②集合研修型 |  |  |  | | ２．省エネ機器等の導入・メンテナンスに係る人材育成事業費  （１）国内人材育成事業費  　　　①受入研修費  　（２）海外人材育成事業費  　　　①集合研修型  　（３）遠隔指導・研修のための事業・環境整備費  　　　①集合研修型 |  |  |  | | Ⅱ．先進技術展開（グリーン成長戦略）分野に係る人材育成事業  （１）セミナー開催費  　　　①現地セミナー  　　　②遠隔セミナー  （２）産業人材招へい費  　　　①キーパーソン招へい  　　　②産業技術者招へい  （３）寄附講座開設費  　　　①現地開設講座  　　　②遠隔開設講座 |  |  |  | | Ⅲ．共通事業運営管理費  （１）事業附帯費  （２）広報関連費  （３）事業運営管理費 |  |  |  | | Ⅳ．評価活動費 |  |  |  | | 合　　計 |  |  |  |   ○資金計画　※該当する部分のみ記載してください  　補助事業に要する経費　○円  　　うち補助金充当（予定）額　○円  　　　（精算払までの期間は、自己資金で支弁予定  　　　　　　　　　　　　or　自己資金での立替えが困難なことから概算払の要望有）  　　金融機関等からの借入れ（予定）額　○円  　　　（借入条件：補助事業取得財産の担保予定　　　有・無）  　　自己資金充当額　○円  　　収入金　○円 |
| ７．補助裏の負担者、負担額、負担方法 |
| ※６．の事業費総額に対して、補助金によって賄われる部分以外の部分（補助裏）について想定する負担者、負担額、負担方法について記載してください。 |
| ８．事業によって生じる収入金に関する事項 |
| ※事業の実施にあたり収入金が生じることを想定している場合、収入の内容、金額、取扱等について記載してください。 |